

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月15日
東

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 新治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 星野 悠 (TEL) 03(5977)1561
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,278	△1.7	52	31.7	52	8.9	20	△97.2
2019年3月期	3,333	6.5	39	88.6	48	183.2	734	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	28.07	-	1.5	2.7	1.6
2019年3月期	1,018.86	-	72.6	2.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,909	1,384	72.5	1,921.09
2019年3月期	1,947	1,375	70.6	1,908.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,384百万円 2019年3月期 1,375百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	34	△67	△16	236
2019年3月期	5	803	△613	286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	10	1.5	1.1
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	7	35.6	0.5
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大と長期化懸念により先行きの情勢を見通すことは困難状況となっており、合理的な業績予想の算出が困難なことから現時点では未定としております。今後適正かつ合理的な業績予想の算出が可能になった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	822,200 株	2019年3月期	822,200 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	101,354 株	2019年3月期	101,354 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	720,846 株	2019年3月期	720,867 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染拡大の影響により現時点では適正かつ合理的な業績予想の算出が困難なことから未定としております。今後、適正かつ合理的な算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当事業年度における世界情勢は米国の保護主義的な通商政策による米中貿易摩擦を始め、英国のEUからの離脱に伴うユーロ圏の不安定な経済状況、中国経済の減速、中東の地政学リスク等により、各国の経済が減速局面となりました。

更に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大により、経済活動が停止し、深刻な景気後退に陥りつつあります。

国内情勢は、日本銀行による金融緩和政策が継続される中、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税や相次ぐ自然災害が消費者心理に与える影響から節約志向は依然として根強く、新型コロナウイルス感染症問題の影響も重なり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社におきましては環境変化に対応するため、経営資源の有効活用をテーマに組織体制並びに管理体制の見直しや環境に応じた運営方針による収益改善、財務体質の改善を推進して参りました。

CS活動を重視し、石油事業では販売数量と適正な口銭（マージン）確保、そして油外製品の販売に注力いたしました。また専門店事業部ではコンセプトとマーチャンドライジングの確立を中心に既存店舗の強化と持続的な成長を図るため、拡大路線を継続しております。

その結果、当事業年度の売上高は3億2,780百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は5,200百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益は5,200百万円（前年同期比8.9%増）、当期純利益は2,000百万円（前年同期比97.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油業界におきましては、新型コロナウイルス感染症問題による国際需要の低下と石油産油国の利害関係による国際情勢の影響を受け、当第4四半期から原油価格は暴落し、不安定な状況が続いております。国内動向に関しましてはガソリンを中心とした燃料油販売は、元売り各社の再編によるシナジー効果により市場価格は比較的に安定した状況で推移しましたが、ハイブリッドをはじめとする低燃費車の普及や電気自動車の開発から国内石油製品は構造的な需要減少傾向にあり、先行きは不透明な状況が依然として続いている状況です。

当社SS事業部に関しましては、引き続き、収益改善施策として、販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では適正な口銭（マージン）確保は好調に推移しましたが、前年同期と比べ、当事業年度では燃料油原価が著しく低下している状況から販売価格も低下し、売上の伸び悩みが懸念されましたが、近隣店舗の閉鎖による販売数量の増加により、売上も好調に推移しております。

油外販売面では人材育成を進め、燃料需要減少の影響の少ない「洗車」「钣金・リペア」、天候の影響に左右されない「車検」、若年層の車離れや多様化するニーズに対応するための「レンタカー」を柱に積極的な取組みを行っております。これらに注力した結果、SS事業部に関しましては売上・利益共に、前年同期に比べ、好調に推移しました。

石油商事事業部につきましては、既述の通り原油価格の暴落はございましたが、市場価格の安定化により、新規顧客開拓と法人既存顧客の流出を防ぐ事を念頭に、お客様へのより一層のサービス向上に努め、燃料数量と適正な口銭（マージン）の獲得を目指して参りました。しかしながら販売数量に関しましては石油からの燃料転換による需要減少や前年同期に比べ、燃料油販売価格が著しく低下していることから売上は減少しました。利益並びに口銭（マージン）に関しましては直需部門の新規顧客獲得及び新規仕入先の開拓により増加しております。その他物販事業や元売カード発券・管理事業に関しましては順調に推移した結果、前年同期に比べ減収増益となりました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高2億3,800百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益1億円（前年同期比43.0%増）となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場並びに国内消費動向が厳しさを増す中、例年以上の天候不良や新型コロナウイルス感染症問題により、各自転車メーカーの海外工場の生産ラインが停止し、需要のある電動自転車の在庫確保が困難となりました。そして感染拡大から営業自粛もしくは短縮営業をせざるを得ない状況も重なり、営業活動に大きな影響を受けております。

このような状況の下、「コギー」といたしましては「人づくり」「競合店との差別化」「足元商圏固め」をキーワードに、人材育成とマーケティングを重視し、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立に努めております。

当事業年度の営業活動と致しましては、商品ラインナップの充実を意識し、集客の最大化を目的に、話題性の高い商品を始め消耗品類の価格訴求による購買意識の喚起を狙い、売上増加に努めました。またスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得にも注力しております。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行いました。

2019年3月下旬にオープンした「ららぽーと豊洲店」に関しましては、当初売上げは順調でしたが、第2四半期以降で伸び悩み、さらに出店コストの計上により前年と比べて利益も減少しました。しかしながら今後も地域需要を意識した品揃え強化と付加価値を高めたサービスを通して、お客様の満足に繋がる活動を推進してまいります。

また、2019年4月からの小区画での臨時営業を経て、9月下旬にリニューアルオープンいたしました「川崎ルフロン店」に関しましては、こちらも出店コストの計上から、前年同期と比べ、売上・利益は減少しておりますが、豊洲店同様に地域需要を意識した販売活動を行い、将来にわたる持続的な成長を目指し取り組んで参ります。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高7億39百万円（前年同期比0.0%減）、営業損失7百万円（前事業年度、営業利益12百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、オフィスビルの都心及び東京近郊にある商業地区の空室率は引き続き低水準で推移し、賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続するなど、堅調な状況が続いている状況です。当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましては現在では実質満室の稼働率となり、堅調に推移している状況です。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高1億58百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益84百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、19億9百万円（前事業年度末比38百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は6億70百万円（前事業年度末比44百万円減）、固定資産は12億38百万円（前事業年度末比5百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、現預金が50百万円減少、商品が19百万円増加、差入保証金が7百万円増加したことによるものであります

(負債の部)

負債につきましては5億24百万円（前事業年度末比47百万円減）となりました。流動負債は2億17百万円（前事業年度末比37百万円減）、固定負債は3億6百万円（前事業年度末比10百万円減）となりました。これらの増減の主なもの、未払金が32百万円減少、前受金が4百万円減少、長期未払金が4百万円減少、長期預り保証金が4百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、配当金の支払10百万円および当期純利益20百万円の計上により、13億84百万円（前事業年度末比9百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物（以下資金という）は、前事業年度末に比べ50百万円減少して2億36百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は34百万円（前事業年度は5百万円）となりました。主な要因としましては、税引前当期純利益30百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は67百万円（前事業年度は8億3百万円の収入）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は16百万円（前事業年度は6億13百万円の支出）となりました。主な要因としましては、配当金額10百万円を支払ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により先行きが不透明となっております。現時点で合理的な業績予想の算出が困難であることから、未定としております。

今後、業績への影響を慎重に見極め、業績予想の算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,790	236,166
受取手形	44,272	38,386
売掛金	210,230	210,904
商品	145,088	164,580
貯蔵品	32	—
前渡金	520	2,381
前払費用	12,056	10,978
未収入金	15,102	6,421
その他	1,206	680
貸倒引当金	△468	—
流動資産合計	714,832	670,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	773,877	791,619
減価償却累計額	△574,497	△591,437
建物(純額)	199,379	200,181
構築物	19,936	11,176
減価償却累計額	△19,626	△11,162
構築物(純額)	310	13
機械及び装置	80,033	84,956
減価償却累計額	△77,447	△78,748
機械及び装置(純額)	2,586	6,207
車両運搬具	3,592	4,234
減価償却累計額	△3,368	△4,020
車両運搬具(純額)	223	213
工具、器具及び備品	45,715	45,960
減価償却累計額	△37,373	△38,180
工具、器具及び備品(純額)	8,342	7,779
土地	876,660	873,228
リース資産	7,768	7,768
減価償却累計額	△3,383	△4,937
リース資産(純額)	4,385	2,831
有形固定資産合計	1,091,888	1,090,456
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	610	293
その他	525	525
無形固定資産合計	1,615	1,298
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,087	2,087
破産更生債権等	35,060	33,860
長期前払費用	2,506	3,484
前払年金費用	28,036	27,749
繰延税金資産	6,643	5,548
差入保証金	96,773	104,733
その他	0	0
貸倒引当金	△35,060	△33,860
投資その他の資産合計	139,591	147,148
固定資産合計	1,233,096	1,238,904
資産合計	1,947,928	1,909,404

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,575	108,877
リース債務	1,678	1,678
未払金	73,896	41,560
未払法人税等	8,737	8,737
未払消費税等	10,452	15,097
前受金	15,016	10,538
預り金	30,454	27,309
修繕引当金	7,044	3,810
店舗閉鎖損失引当金	1,266	—
流動負債合計	255,120	217,609
固定負債		
リース債務	3,057	1,379
長期未払金	48,262	43,778
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
長期預り保証金	70,647	66,379
固定負債合計	317,415	306,985
負債合計	572,536	524,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	251,649	251,649
資本剰余金合計	276,439	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	728,206	737,624
利益剰余金合計	728,206	737,624
自己株式	△88,655	△88,655
株主資本合計	1,005,990	1,015,408
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,375,391	1,384,809
負債純資産合計	1,947,928	1,909,404

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,333,974	3,278,774
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	161,763	145,088
当期商品仕入高	2,362,055	2,281,546
合計	2,523,819	2,426,635
軽油引取税	64,852	76,692
その他営業収入原価	62,101	60,678
他勘定振替高	3,908	—
商品期末たな卸高	145,088	164,580
商品売上原価	2,501,776	2,399,425
売上原価合計	2,501,776	2,399,425
売上総利益	832,198	879,349
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,143	11,707
消耗品費	43,910	39,348
配送費	10,511	8,883
販売手数料	60,878	72,309
貸倒引当金繰入額	△3,828	△1,668
役員報酬	43,950	46,950
給料及び手当	319,945	335,529
退職給付費用	5,251	7,706
法定福利費	45,498	53,379
福利厚生費	1,577	2,227
教育研修費	3,688	3,689
支払手数料	36,172	37,580
不動産賃借料	100,320	109,403
賃借料	2,993	2,275
保守費	5,294	4,376
水道光熱費	20,695	19,853
旅費及び交通費	8,893	8,998
通信費	5,380	5,302
交際費	2,461	2,713
租税公課	14,853	8,522
修繕費	8,755	5,619
修繕引当金繰入額	7,044	3,183
減価償却費	13,902	12,364
雑費	23,966	26,481
販売費及び一般管理費合計	792,261	826,737
営業利益	39,936	52,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	572	558
仕入割引	66	297
受取保険金	2,236	1,654
受取補助金	2,096	—
軽油引取税還付金	7,631	—
その他	1,129	838
営業外収益合計	13,734	3,349
営業外費用		
支払利息	3,315	73
支払手数料	1,500	—
事故復旧損失	299	2,888
その他	180	311
営業外費用合計	5,294	3,274
経常利益	48,376	52,686
特別利益		
固定資産売却益	668,746	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	68,477	—
特別利益合計	737,224	—
特別損失		
固定資産売却損	3,050	4,467
固定資産除却損	12,657	505
店舗閉鎖損失	8,712	—
減損損失	28,538	17,535
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,266	—
特別損失合計	54,225	22,508
税引前当期純利益	731,375	30,177
法人税、住民税及び事業税	8,854	8,851
法人税等調整額	△11,940	1,094
法人税等合計	△3,085	9,946
当期純利益	734,461	20,230

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	53,687	53,687	△88,569
当期変動額							
剰余金の配当					△7,209	△7,209	
当期純利益					734,461	734,461	
自己株式の取得							△85
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△52,733	△52,733	
当期変動額合計	-	-	-	-	674,519	674,519	△85
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	728,206	728,206	△88,655

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	331,556	316,668	316,668	648,224
当期変動額				
剰余金の配当	△7,209			△7,209
当期純利益	734,461			734,461
自己株式の取得	△85			△85
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△52,733	52,733	52,733	-
当期変動額合計	674,433	52,733	52,733	727,166
当期末残高	1,005,990	369,401	369,401	1,375,391

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	728,206	728,206	△88,655
当期変動額							
剰余金の配当					△10,812	△10,812	
当期純利益					20,230	20,230	
自己株式の取得					-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	9,417	9,417	-
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	737,624	737,624	△88,655

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,005,990	369,401	369,401	1,375,391
当期変動額				
剰余金の配当	△10,812			△10,812
当期純利益	20,230			20,230
自己株式の取得	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	9,417	-	-	9,417
当期末残高	1,015,408	369,401	369,401	1,384,809

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	731,375	30,177
減価償却費	25,896	23,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,948	△1,668
修繕引当金の増減額(△は減少)	6,867	△3,234
厚生年金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△68,477	—
減損損失	28,538	17,535
店舗閉鎖損失	2,127	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1,266	△1,266
受取利息及び受取配当金	△574	△559
支払利息	3,315	73
有形固定資産除却損	416	505
有形固定資産売却損益(△は益)	△665,696	3,401
売上債権の増減額(△は増加)	24,237	734
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,766	△19,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,303	441
差入保証金の増減額(△は増加)	2,282	1,475
未払金の増減額(△は減少)	△3,864	△16,311
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,598	4,645
預り保証金の増減額(△は減少)	621	△1,367
その他	△353	3,735
小計	17,895	42,482
利息及び配当金の受取額	574	559
利息の支払額	△3,972	△73
法人税等の支払額	△8,649	△8,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,848	34,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,856	△58,426
有形固定資産の売却による収入	844,443	30
差入保証金の差入による支出	△17,977	△14,535
差入保証金返還による収入	—	5,100
その他	280	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	803,890	△67,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	—
長期借入金の返済による支出	△251,482	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,759	△4,484
自己株式の取得による支出	△85	—
配当金の支払額	△7,413	△10,745
その他	△1,678	△1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,418	△16,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196,319	△50,623
現金及び現金同等物の期首残高	90,470	286,790
現金及び現金同等物の期末残高	286,790	236,166

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営、石油製品の卸・直販及び中古車販売と钣金を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売を主な業務とし、一部自社ブランド（ブランド名〔コギー〕）の組み立て販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸と損害保険の代理店業務及び生命保険募集業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,436,014	739,165	158,794	3,333,974	—	3,333,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,436,014	739,165	158,794	3,333,974	—	3,333,974
セグメント利益	70,197	12,251	76,110	158,559	△118,622	39,936
セグメント資産	466,216	314,030	853,557	1,633,805	314,123	1,947,928
その他の項目						
減価償却費	6,269	6,389	11,952	24,611	1,285	25,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,264	27,822	299	38,386	—	38,386

- (注) 1 セグメント利益の調整額△118,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,622千円であり、セグメント資産の調整額314,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 314,123千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費の調整額1,285千円は、全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,380,984	739,152	158,637	3,278,774	—	3,278,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,380,984	739,152	158,637	3,278,774	—	3,278,774
セグメント利益	100,363	△7,314	84,193	177,243	△124,632	52,611
セグメント資産	462,050	345,151	850,609	1,657,811	251,592	1,909,404
その他の項目						
減価償却費	4,322	6,969	11,294	22,585	1,072	23,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,310	26,751	8,330	42,391	—	42,391

- (注) 1 セグメント利益の調整額△124,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△124,632千円であり、セグメント資産の調整額251,592円は、各報告セグメントに配分していない全社資産251,592千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費の調整額 1,072千円は、全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント		
	石油事業	専門店事業	計
減損損失	7,930	20,607	28,538

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント		
	石油事業	専門店事業	計
減損損失	—	17,535	17,535

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,908.02円	1,921.09円
1株当たり当期純利益金額	1,018.86円	28.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たりと当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	734,461	20,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	734,461	20,230
普通株式の期中平均株式数(株)	720,867	720,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。